



全議案が可決、理事会役員ら選任

FEC定時総会・通常理事会

民間外交推進協会（FEC）は6月15日、令和4年度定時総会及び通常理事会を開催した。今年度の定時総会及び通常理事会は、新型コロナウイルスの感染防止のため、会員各位の健康と安全を第一

に、書面による議決権の行使と委任状提出による議決が行われ、提案されたすべての議案が原案通り可決された。

定時総会の第1号議案「令和3年度事業報告及び収支決算の件」、第2号議案

「令和4年度事業計画及び収支予算の件」はそれぞれ原案通り可決され、第3号議案「役員選任の件」では、理事41人（うち新任3人）、監事2人、会計監査人1人の選任が可決された。続く通常理事会において、第1号議案「互選による役員選任の件」では、会長1人、副会長17人（うち新任2人）、副会長のうち常任理

事3人、理事長1人、専務理事1人、常務理事1人を選任することが可決された。

第2号議案「常任理事会に対して理事会の権限を委任する件」では昨年度同様、例年の通常理事会が開催されるまでの期間、定款に定められた一定の事項について、その権限が理事会から常任理事会に委任されることが可決された。

連携と協力 ビジネス関係更なる発展を

第85回中東研究会 ギラッド・コーヘン駐日イスラエル大使

民間外交推進協会（FEC）は4月26日、第85回中東研究会（ビジネスフォーラム）をギラッド・コーヘン駐日イスラエル国大使のご厚意で、イスラエル大使館で開催した。はじめに松澤建FEC理事長が開会挨拶をした後、コーヘン大使が挨拶を行った。続いてダニエル・コルバー公使・経済部代表がプレゼンテーションを行い、根本豪経済部商務官が日本とイスラエル企業の提携・協業事例を紹介した。

【大使挨拶】

イスラエルと日本は今年、外交関係樹立70周年を迎える。さまざまな記念行事のほか閣僚の相互訪問、イノベーション分野の戦略的パートナーシップの締結、FTA・EPA交渉の開始などにより、両国関係の更なる発展を期待している。コロナ禍で2020年3月より中断されているテルアビブ・成田間のエルアル・イスラエル航空の直行便就航の実現も強く願っている。人の移動は経済に重要であり、日本政府による厳格な水際措置の解除が必要と思う。

日本企業のイスラエル投資は、21年30億ドル、累計130億ドル以上と活発であり、100社以上が研究開発拠点を有している。両国の経済関係は繁栄しているが、政治、安全保障面の協力関係も強化され

ている。また、両国の経済は補完的関係にある。イスラエルは0から1を生み出すのが得意で、日本は1を10にするのが得意と言われる。創造性と革新性に富むイスラエルは、一人当たりスタートアップ（新興）企業数で世界一を誇っている。広範な投資に支えられて、ハイテク部門は拡大を続けており、21年の世界のサイバーセキュリティ投資の41%をイスラエル投資が占めた。日本は世界3位の経済大国として精密で高度な産業力をもつ。両国の連携・協力により一層の技術革新の発展が期待できる。

新型コロナウイルス感染症の世界的大流行はデジタルトランスフォーメーション（DX）を加速した。二国間協力分野ではサイバーセキュリティ、IoT、自動運転、ヘルスケアなどに大きな可能性がある。国防面でもイスラエルは最先端の防衛技術を日本の安全保障政策に提供できる。

以前の日本の政府、企業はイスラエルビジネスに積極的ではなかったが、イスラエルは湾岸諸国と次々と国交を樹立し平和的関係を築いている。かつて存在した地政学的リスクは存在しない。イスラエルと日本は共に民主主義と自由経済を信奉し、一人当たり所得はほぼ同水準だ。日本がイスラエルとビジネスをしな



いのは日本にとって大きなリスクとなり、イスラエルにもマイナスとなる。また、ハイテク分野だけでなくインフラ分野にも注目していただきたい。イスラエルでは、今後20年間に交通インフラを中心に200億ドル以上のインフラ投資計画があり、日本企業の入札への参加を期待する。皆様のイスラエル訪問により、両国の経済ビジネス関係が一層発展することを願っている。

【公使・経済部代表プレゼンテーション】

イスラエルの面積は四国程度で人口は944万人だ。21年のGDP成長率はコロナ禍にも拘わらず8.1%を記録し、経済は順調に回復している。一人当たりGDPは約5万ドル、世界19位だ。経済のみならず幸福度についてもイスラエル人は大変満足している。人口は1948年の建国以来増加を続けており、人材がイスラエルの繁栄を支えている。イスラエルは30歳以下が人口の50%を占める若い国だ。合計特殊出生率は3.1人と先進国の中では高く、平均余命も世界12位、男性は6位と高い。2021年の輸出は約20%増加したが、ソフトウェアなどのサービス輸出が製品輸出を上回った。イスラエルのハイテク市場への外国投資は順調に増加しているが、コロナ禍においてDXやIT分野への期待が高まった結果、21年の外国投資は250億ドル以上へ急増し、一人当たりの外国投資は過去最高となった。ハイテク投資の最大の分野はサイバーセキュリティであり、昨年は世界のサイバーセキュリティ投資の40%がイスラエル向けだった。フィンテック、IoT、フードテック



ク分野への投資も大きく伸びている。昨年約9億ドルの投資実績があるフードテック分野では、今年5月にイスラエル大使館で「食の未来：代替タンパク質」イベントを開催予定だ。14年のネタニヤフ首相の訪日以来過去7年間、日本・イスラエル関係には強い勢いがあり、イスラエルのイノベーション、技術に対する日本の関心が高まっている。日本からイスラエルへのハイテク投資は毎年拡大し、21年は過去最高の約30億ドルを記録し、全体の12%を占めるなど日本の存在感が徐々に増している。自動化、高齢化、脱炭素化などの日本が抱える課題をイスラエルは解決する答えを持っている。21年は日本企業の大規模投資案件や買収案件も増加した。日本企業は商業目的投資だけではなく、イスラエルの頭脳を求めて研究開発拠点を拡大している。

【参加者自己紹介】

松澤理事長による出席者紹介の後、ヘルスケア、ITシステム支援、教育、再生医学、コンサルティング、AI技術、放送、ホテル等各社の代表の自己紹介と業務内容の説明、質疑応答、参加者間の交流が行われた。

ベトナム副首相を表敬訪問

民間外交推進協会（FEC）の松澤建理事長と湯下博之専務理事、尾ノ井芳樹FEC日越文化経済委員会委員長（電源開発㈱取締役副社長執行役員）は、5月27日、来日中のファム・ビン・ミン・ベトナム筆頭副首相を大使館に表敬訪問した＝写真。



松澤理事長からFECが民間の立場で日越間の関係増進に務めている旨を説明したのに対し、ミン副首相はFECの活動を高く評価していると述べた。

モンゴル・ビジネスフォーラム

新空港近くの経済特区に良いアイデアを



FECは4月19日、第10回モンゴル研究会（ビジネスフォーラム）をダンパダルジャー・バッチジャルガル駐日モンゴル国大使のご厚意で、モンゴル大使館で開催した。はじめに、福田泰久FEC日モンゴル文化経済委員会委員長（センコーグループホールディングス代表取締役社長）が委員会を代表して挨拶を行い、バッチジャルガル大使の講演が行われた。

【講演要旨】

モンゴルは古くて新しい国だ。1206年にチンギス・ハーンが遊牧民を統合し大モンゴル帝国を設立し初代皇帝となった。人口は約340万人。日本の約4倍の面積を有し、中国とロシアに挟まれた国だ。2021年のGDPは138億ドル、1人当たりGDPは4599ドルだ。21年の経済成長率は1.4%を記録し、インフレ率は13.4%だった。昨年貿易収支は黒字を計上したが、22年3月は赤字となった。モンゴルは鉱物資源が豊富で、褐炭、銅鉱石、金などを輸出し、石油、自動車、機械などを輸入している。最大の輸出国は中国であり、主要輸入国は中国とロシアが占める。

第10回モンゴル研究会

駐日モンゴル大使
ダンパダルジャー・バッチジャルガル

モンゴルの対中国貿易は黒字だが対ロシア貿易は赤字だ。モンゴルの政治体制は、大統領制と議院内閣制が併用される共和制である。19年の憲法改正により、大統領の権限が制限され首相の権限が強化された。

鉱業、食料、農牧業、軽工業などが主要産業であるが、牧畜、農業、食品の潜在力は大きい。モンゴルの約8000万頭の家畜頭数は世界一であり、牧畜産品（カシミア、羊毛、皮革など）は輸出競争力を誇る。

世界のカシミア製品は中国が50%、モンゴルが30%を占める。中国はモンゴルから買い付けた高品質のカシミア原毛を、洗浄後カシミア・ウール混紡品などへ商品化し世界へ輸出している。我が国も原毛を中国へ安く売るのはなく、高付加価値のカシミア製品の製造、販売に一層注力すべきと思う。皮革製品では、モンゴルの皮革業社に日本企業のなめし革の技法を伝える、JICAプロジェクトを推進している。

外国からの直接投資では中国が21%を占め、鉱山分野への投資が大きいオ

ランダ、カナダが続く。外国投資法や経済特区におけるさまざまな優遇措置が整備され、モンゴルの投資環境は大きく改善した。一定の投資プロジェクトには、各種の税率を変更しない税環境安定化証明書が発行される。経済特区投資は5年間法人税が免税となる。製造業は関税が優遇される。外国企業は60年間の土地占有も可能だ。モンゴルと日本の経済関係はODAを中心に発展してきたが、今後は民間の経済交流の拡大に向けて、皆様のご協力を期待したい。

昨年、円借款で建設され日本企業連合が運営する、チンギス・ハーン国際空港が開港した。国際基準の倉庫、航空機整備工場、ショッピングモール、ビニールハウス、観光などのモンゴルビジネスの可能性が大きい。空港近くの経済特区についての皆様のアイデアを教えてください。モンゴルは石炭から水素を作る発電所への関心も高い。私は先日、川崎重工の褐炭ガス化水素製造工場を視察したが、水素発電所建設を両国の次の象徴案件として、官民連携で進めたい。



今年の日モ外交関係樹立50周年を迎え、モンゴル大統領の訪日が検討されている。馬頭琴の演奏会など多くの記念行事が計画されており、日本の関係者と緊密に協力して取り組んでいる。

【参加者自己紹介】

松澤理事長による出席者紹介の後、ITシステム支援、再生医学、銀行、保険、AI技術、ホテル、商社、地質調査・建設コンサルティング等9社の代表の自己紹介と業務内容の説明、参加者間の交流が行われた。

「激動する国際エネルギー情勢とエネルギー安全保障問題」

ロシアへの依存に警鐘 原発の重要性再確認

FECは5月13日、小山堅（一財）日本エネルギー経済研究所専務理事・首席研究員を招き、「激動する国際エネルギー情勢とエネルギー安全保障問題」をテーマに第250回国際研究会をオンラインで開催した。松澤建FEC理事長の開会挨拶の後、小山専務理事が講演を行った。

【講演要旨】

2020年以降エネルギー情勢は激動の時代を迎え、21年後半からは原油、天然ガス、石炭、電力などの価格が同時多発的に高騰した。

ウクライナ危機も地政学リスクとして影響しエネルギー需給の逼迫が連鎖した。背景にはコロナ禍の反動（「谷深ければ山高し」）、市場の供給余力の減少、脱炭素化への取り組みの「副作用」（風力・太陽光発電の不調）、地政学リスクの影響があった。原油価格は22年3月には130ドル超へ高騰し、欧州天然ガス価格は原油換算400ドル超の暴騰を記録した。

OPECはロシアとの協調減産を重視し、米国とサウジアラビアのギクシャクした関係も石油市場の不安要因とな

第250回国際研究会

小山堅（一財）日本エネルギー経済研究所専務理事

った。欧米諸国、日本はロシア原油の禁輸を発表したが、ロシアは世界の4分の1を占める最大の天然ガス輸出国であり、天然ガス需給は石油より厳しい状況だ。不足分をカバーするには米国産LNGの生産・輸出増加が重要となる。米国は石油・ガスの輸入依存度が上昇していたが、シェール革命の恩恵により、20年に石油がほぼ自給体制となりLNG輸出国となった。

ロシアは石油輸出で世界の11%、ガス輸出で25%（首位）と、国際エネルギー市場で重要性が高く、エネルギーを国益最大化のために戦略的に活用している。強力なエネルギー企業も多く存在する。主要国のエネルギー輸入のロシア依存度をみると、ドイツ、イタリアが高く、米国とカナダはほぼゼロで、日本は低い。但し日本はエネルギーを9割近く輸入しその中で石油4%、ガス9%、石炭11%をロシアに依存している。G7が一体的にロシアへ禁輸対応しても国ごとにエネルギーの脆弱性は異なる。エネルギー純輸出国の米国、カナダは率先して禁輸したが、ドイツ、イタリアは自給率も低く

ロシアの供給制約の影響が大きい。

当面の国際石油・ガス市場を展望すると、①地政学リスクは残るが、大規模供給支障は発生しないシナリオでは、原油価格100ドル前後、欧州ガス価格100万BTU30ドル位で推移する。②相当規模の供給途絶が発生するシナリオでは、原油・天然ガス価格は過去最高値を一気に更新する。石油で代替供給が実現しても高止まり、ガスは高価格が持続する。③停戦が実現しウクライナ危機が終息するシナリオでは、原油・ガス価格は危機前の水準まで低下する。

エネルギーの安全保障では、「必要十分なエネルギーを合理的な価格で確保し、政策決定においてエネルギー安全保障確保への特別な配慮から、不利な状況・条件の甘受や自由度の喪失が無いこと」が重要だ。第一次石油危機の時、アラブ諸国から禁輸を發動された日本は中東政策を転換し、石油を手でできたが外交の自由度を失った。エネルギーの安全保障が守られたとは言えず、ウクライナ危機でも重要なポイントだ。



エネルギーのロシア依存度の低減には、エネルギーミックスの変更と供給源の分散化が必要となり、緊急時への対応力強化、適切な投資の実施、ベースロード電源（原子力）の価値の再確認もエネルギー安全保障強化の課題となる。主要企業のロシアビジネス撤退が進んでいるが、日本企業が関わる資源開発事業サハリン1、2の権益維持は妥当な判断だ。欧米では原子力の重要性が再認識されている。日本の原発再稼働は世界のエネルギー安定供給上からも重要だ。

化学のオドロキ
未来のトキメキ

東亜合成

帝国ホテル サービスアパートメント
第3期販売受付中
2023年3月31日まで

帝国ホテル
東京

<https://www.imperialhotel.co.jp>
予約番号:03-3539-8519

Ambassadors'
Views

EU加盟へ全力 改革の実現を推進



駐日セルビア共和国大使

アレクサンドラ・
コヴァチュ氏

ベオグラード大学言語学部卒。2002年外務省入省。06年在日大使館勤務。国家事務局参事官、外交アカデミー・ディレクター、ユネスコ常設代表団公使参事官・次席、ユネスコ協力国家委員会事務局長等を経て、21年より駐日大使。

■2022年は日・セルビア友好140周年の年になります。二国間の歴史と周年行事について教えてください。

この友好関係は、ヨーロッパで国民国家が台頭し、日本が開国した時代に築かれたものです。1882年、セルビア国王ミラン1世オブレノヴィッチは、日本の天皇陛下（明治天皇・睦仁親王）にセルビア王国の新たな独立を伝え、明治天皇は「深い喜びをもって」その主権を認め、セルビア国王を「親友」と称する返事をしました。

新型コロナウイルス（COVID-19）のパンデミックによる制限にもかかわらず、セルビアと日本は公式記念ロゴを共同で制作し、私たちの国民と地域社会を結びつけるイベントやプロジェクトに注力しています。セルビア大使館は、私たちの友好の核である連帯と相互理解の精神を促進することを目的とした、数多くの講演会や文化的会合、イニシアチブを主催したり支援したりしています。また、東京オリンピックを契機とした積極的な経験だけでなく、既存のビジネスや

歴史的なつながりに基づき、日本の各県や市町村との関係をさらに深めることを特別に注目しています。今年、セルビアのシャバツ市と埼玉県富士見市が姉妹都市提携40周年という節目の年を迎えることを特に誇りに思います。

■昨年のセルビアのGDP成長率は6.5%に達し、2022年も4.5%と予想されています。好調な理由と、成長を続けるために特に日本に期待することは何でしょうか。

21年、実質GDPで測ったセルビア共和国の成長率は、20年と比較して7.5%に達し、金準備高も過去最高を記録しました。新型コロナウイルスのパンデミック前の数年間、セルビアは、公的債務の削減、インフレ率や為替レートの安定など、着実な経済発展と生活水準の向上に適した安定的で平和な環境の促進に努めてきました。その後、政府はパンデミックによる危機の中で経済と国民を支援するため、GDPの17.4%に相当する3つの重要な施策を講じました。マクロ経済と金融の安定性、経済の回復力、責任ある政策と

成長の見通しにより、セルビアの信用格付けはBB+とBa2が確約されました。

さらに、セルビアは必要な法的枠組みや構造改革を採択し実行に移すことで、刺激的な投資やビジネス環境の整備に積極的に取り組んでいます。その一例として「二重課税の排除に関する日本とセルビアとの条約」への署名があり、21年12月5日に発効しました。このような前向きな環境がFDI（海外直接投資）の増加につながり、UNCTAD（国連貿易開発会議）によると、16年から20年の間で合計150億ユーロに達し、過去10年間の平均ではセルビアは南東欧地域の全FDIの57%を誘致しています。日本電産(株)やTOYO TIRE(株)といった自動車産業を中心に、ますます多くの日本企業がセルビアの工業団地への投資を決定していることを、私たちは誇りにしています。

しかしながら、セルビアは成長のためのさらなる潜在的可能性を常に模索していて、新しいテクノロジーの価値を認識しています。21年のセルビア経済ではIT分野におけるセルビアからの輸出は20億ユーロに迫り、黒字は10億ユーロにもなりました。デジタル化への注力は、AIとバイオエンジニアリングを重点分野とし、イノベーションと産業変革を推進するための拠点である「第4次産業革命のための世界経済フォーラムセンター」をセルビアに設立するという最近の決定にも表れています。

■セルビアは欧州連合（EU）への加盟を09年に申請し、候補国として14年1月に交渉が開始されました。セルビアの

加盟実現に向けて必要なことや、セルビアにとっての加盟後の具体的なメリットについて説明いただけますか。

EUへの加盟はセルビアの優先事項であり続け、私たちはその準備に全力を注いでいます。セルビア国民、特に若い人達は、経済的繁栄、法の支配、環境保護、移動の自由、汚職との闘いといったEUの基本的価値や目標を高く評価しています。さらに、EUはセルビアにとって圧倒的に最大の投資家であり、最大の貿易相手であり、最大の援助国です。セルビアの貿易総額のうち、合同貿易だけで3分の2、すなわち60%以上を占めています。

EU加盟に向けたさらなるコミットメントと改革への大きなインセンティブは、EUの新しい拡大手法に従って編成されたグリーン・アジェンダと持続可能な連結性に関するテーマ別の第4分野の、非常にチャレンジングな4つの交渉チャプターが21年12月に開催されたことでした。この決定は同時に、セルビアがこの分野でこれまでに大きな進展を遂げたことを示す明確なシグナルでした。改革の実現を継続的に推し進めることで、新たな集団へ加盟する扉が開かれます。そのような努力の一つとして、最近では司法の分野で憲法改正を可能にする国民投票が行われました。



セルビア共和国
【人口】693万人
【首都】ベオグラード

All Efforts to Join the EU,
Continuing Progress in the Implementation of the Reforms

Her Excellency Ms. Aleksandra Kovač
Ambassador of the Republic of Serbia

— The year 2022 marks the 140th anniversary of the Japan-Serbia Friendship. Please tell us about the history of the bilateral relationship and the anniversary events.

The friendship was forged during the time of the rise of nation states in Europe and the opening of Japan to the world. In 1882, Serbian king Milan I Obrenovic informed Japanese emperor Mutsuhito about the renewed independence of the Kingdom of Serbia, to which the Meiji reformer replied "with deepest pleasure" by recognizing its sovereignty and referring to the Serbian king as his 'Dear Friend'. Despite the restrictions due to the COVID-19 pandemic, we have managed to jointly produce an anniversary logo, and to focus on events and projects that would bring our people and communities together. Our Embassy has organized or supported a number of lectures, cultural gatherings and initiatives aimed to promote the spirit of solidarity and mutual understanding, as the core of our friendship. Special attention is given to further relations with prefectures and cities around Japan, building on the positive experience from the Tokyo Olympics, but also on existing business and historical ties. We are especially proud that in 2022 the Serbian town of Sabac and Fujimi from Saitama prefecture are celebrating their jubilee, 40 years of sister city relations.

— Serbia's GDP growth reached 6.5% last year and is expected to reach 4.5% in 2022. What are the reasons for this strong performance and what do you expect from Japan particularly to continue growing?

In 2021, the Republic of Serbia's growth, measured by the real movement of GDP, reached 7.5%, compared to 2020, and its gold reserves recorded an all time high. In the years prior to pandemic, Serbia strived to facilitate a stable and peaceful environment suitable for steady economic development and better living standards, with lower public debt, stable inflation rates and foreign exchange rates. This was then followed with three significant packages of measures by the Government to support the economy and its citizens in the crisis caused by the pandemic, to the value of 17.4% of GDP. Macroeconomic and financial stability, economic resilience, responsible policies and growth prospects have led to the confirmation of Serbia's credit ratings as BB+ and Ba2. Furthermore, Serbia is actively dedicated to create a stimulative investment and business environment, while adopting and implementing necessary legal frameworks and structural reforms. One such example is the signing of the Convention between Japan and Serbia for the Elimination of Double Taxation, which entered into force on December 5, 2021. This positive environment has led to the increase of FDI which, according to UNCTAD, totaled 15 billion EUR in the period 2016-2020, while in the last 10 years, Serbia has attracted on average 57% of all FDI in the region of South East Europe. We are proud that more and more Japanese companies, especially those in the automotive industry such as Nidec and Toyo Tires, have decided to invest in our industrial zones.

However, Serbia is always looking for additional capacity for the growth, and recognizes the value of new technologies. In 2021, the exports of Serbia in the IT sector of Serbian economy was close to 2 billion EUR, and the surplus around 1 billion EUR. Focus on digitalization is visible in the recent decision to establish the World Economic Forum's Centre for the Fourth Industrial Revolution in Serbia as a focal point for advancing innovation and industrial transformation, with AI and bioengineering as its key areas.

— Serbia applied to join the European Union (EU) in 2009 and the negotiations began in January 2014 as a candidate country. Could you please explain what is needed to achieve Serbia's accession and what will be the specific benefits for Serbia as a member?

Accession to the EU has remained Serbia's priority, and we are fully committed to the preparations. Our citizens, particularly the youth, highly regard the fundamental values and objectives of the EU such as economic prosperity, rule of law, environmental protection, free travel, and the fight against corruption. Moreover, the EU is by far the biggest investor, biggest trade partner and biggest donor to Serbia. Only joint trade accounts for two-thirds, that is over 60% of Serbia's total trade. Great incentive for further commitments and reforms towards the EU membership was the opening of four very challenging negotiating chapters in December 2021, organized according to the new enlargement methodology under thematic Cluster 4 on the Green Agenda and Sustainable Connectivity. The decision was at the same time a clear signal that Serbia has made significant progress in this area in the previous period. Continuing progress in the implementation of the reforms will allow us to open new accession clusters. One such effort was recently done in the form of a referendum that allowed changing the Constitution in the field of justice.



センコーグループ

JR京葉線「潮見」駅前に
ホテル オープン!

くつろぎと極上の美食を提供します。
一度、お立ち寄りになってください。

TOKYO EAST SIDE
HOTEL KAIE

東京都江東区潮見2-8-11 〒135-0052
電話 03-3699-1403
URL <https://www.hotelkaie.jp/>

Courtesy Call ■ケニア共和国大使 若い世代に日本語教育を



▷ 4月20日=タブ・イリナ駐日ケニア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、タブ・イリナ駐日ケニア大使を訪問した。大使は、レソト国立大学を卒業後、中国の北京大学で国際政治学修士号を取得。外務省でジュネーブ国連代表部、アジア・オーストラレーシア局次長、儀典長等を歴任し、2021年3月に着任した。

【大使のコメント】

日本勤務は2度目で、前回は大使館の次席であったが、2011年の東日本大震災に遭遇し日本人の立ち直る力の強さに印象づけられた。日本政府からの外交団に対する支援に感謝した。今回大使として勤務できることを喜んでいる。気持ち良く仕事ができる環境の中で、両国間の関係の更なる強化に努めたい。

ケニアと日本との関係は良好で、ケニアはサブ・サハラアフリカ諸国中で日本からのODAの最大の受け入れ国である。東アフリカ及び中部アフリカへのゲートウェイであるケニアのモンバサ港は東アフリカ最大の港であるが、日本は同港をはじめ道路、地熱発電等の質の高いインフラ・プロジェクトを支援してくれている。東アフリカ地域の中心的な医学研究所であるケニア中央医学研究所（KEMRI）に対する日本の支援は、コロナ禍で大きな力を発揮している。

ケニアは30年に中所得国入りを目指す長期経済開発戦略「ビジョン2030」を掲げて経済発展に努めている。16年にケニ

アの首都ナイロビで開催された第6回アフリカ開発会議（TICADVI）の際に日本ケニア投資協定が署名され、日本からの進出企業は現在100社を超え、更に増えている。ケニアは安定した国で、15歳から35歳までが人口の50%を占め、若くて教育を受けている。両国間の貿易については、ケニアから茶、コーヒー、切り花特にバラの輸出を増やしたい。また、アボカドや野菜の輸出を始めたい。

両国間の文化交流も深めたい。特に学校における日本語の授業を増強したい。在ケニア日本大使館で日本語のレッスンが行われているが、もっと低年齢から学べるようにしたい。

スポーツ交流にも力を入れたい。東京オリンピックに際してケニアのスポーツ文化大臣が来日し、日本側と意見交換をした。現在は、日本のマラソンランナーの中には、ケニアの高地トレーニング施設で集中トレーニングを行っている選手もいる。

観光はケニアの主要産業であり、マサイマラ国立保護区、ケニア山、数々の国立公園、海岸、ゴルフコース等観光資源は豊かである。コロナ禍も改善しており、ワクチン2回接種の証明書があれば訪問できる。



論点 新たな国際秩序の提唱を

5月には日本を舞台にして外交上の大きな動きがあった。バイデン米大統領が就任後初めて来日し、岸田首相との間で日米首脳会談が行われたほか、アルバニー・オーストラリア首相、モディ・インド首相を加えた4首脳によるクアッド首脳会談が行われた。また、経済面での米国のアジア回帰を示すインド太平洋経済枠組み（IPEF）の始動が発表された。

そして、恒例の国際シンポジウム「アジアの未来」で岸田首相が「アジア発の新たな国際秩序が必要だ」と述べたと報じられた。

ロシアのウクライナ侵攻で世界の政治、経済状況が大きくゆさぶられ、第二次世界大戦後築き上げられて来た国際政治や経済の仕組みや関係が転機を迎えている。このままでは世界は分断や対立が横行し、経済は停滞し、人道上の問題が増大し、悲惨なことになりかねない。まさに日本が中心になって「アジア発の新たな国際秩序」を作り出すことが必要になっている。

ロシアのウクライナ侵攻は国際法や国連憲章に違反する許されない行為であるが、世界には表立ってロシアを非難しな

い国がかなりある。その理由はロシアのしたことが悪くないということではなく、民主主義国家と専制主義国家の対立という図式で捉えられているため、そのどちらかに組み込まれるようなことになることは避けたいからである。

世界には政治体制や文化、宗教等を異にする種々の国があり、それらの種々の国々が共存し、協力するのだけでは世界の平和や繁栄はあり得ない。非難し、協力して排除する必要があるのは、特定の政治体制ではなくて、不法な武力行使や主権や領土の一体性を犯す「行為」である。

その点、5月26日にプリンケン米務長官が行った対中政策演説で、「中国は世界経済や気候変動などの課題解決に不可欠だ。米中は当面、互いに付き合う必要がある」「中国に政治体制の転換は求めない」と述べたと報じられたことは注目すべきである。

国際政治で価値観の共有ということがしばしば言われるが、日本は「和を持って尊しとなす」という伝統的価値観を国際政治の場で打ち出し、アジア発の新たな国際秩序を唱導すべきである。

（専務理事・湯下博之）
6月9日付

Celebrations



【5月9日】ヨーロッパ・デー・レセプションにてハイツェ・イエンス・ローデワイク・ジメルス臨時代理大使（右）と松澤建FEC理事長



【5月25日】アゼルバイジャンと日本の外交関係樹立30周年記念レセプションにてギュルセル・グドラト・オグル・イスマイルザデー大使夫妻と松澤理事長

FEC 活動日誌

7月の催しのご案内

- ◆5日(火)14時~16時
第87回中東研究会
講師：モハメド・アバクル駐日エジプト大使
内容：ビジネスフォーラム
会場：エジプト大使館
- ◆20日(水)14時~15時10分
第254回国際研究会
講師：山上信吾駐オーストラリア大使
テーマ：日豪関係の現状と今後
会場：オンライン

- ◆27日(水)14時~16時
第256回国際研究会
講師：竹森俊平三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)理事長
テーマ：ウクライナ戦争後の世界経済
会場：オンライン
- ◆28日(木)14時~16時
第86回中東研究会
講師：コルクット・ギュンゲン駐トルコ大使
内容：ビジネスフォーラム
会場：トルコ大使館

詳細、最新情報は本協会ホームページ (<http://www.fec-ais.com>) をご覧いただくか、事務局（電話03-3433-1122）にお問い合わせ下さい。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。

磨切

Flatnessを極める
不二越機械工業株式会社

半導体・電子材料加工装置および周辺装置の開発・製造・販売

■本社 〒381-1233 長野県長野市松代町清野1650
TEL 026-261-2000 FAX 026-261-2100
<http://www.fmc-fujikoshi.co.jp/>

Hotel & Resort
SHIMODA BAY
KUROSHIO
下田ベイホテル

ご予約：0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajp.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666